



【概況説明】

◎資金収支計算書

令和3年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が48億8,198万円となり、予算額を4,169万円下回る結果となりました。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が30億2,887万円で、これを収入総額より差し引いた21億1,607万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ7,485万円支払資金が減少しました。

本年度は主な収入源の中で特に補助金収入額が予算額を上回った結果となり、一方支出面では教育研究経費、管理経費、設備関係支出等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力いたしましたが、施設設備関係の充実のための支出の増加等により、法人全体としては支出超過となりました。

設置校ごとの収支状況としては、学生数の減少に伴い短期大学が支出超過となっていますが、大学は収入超過の収支結果でした。また高等学校も本年度は支出超過となっておりますが、これは国が推進しておりますICT教育環境充実のため校内無線LAN設備の更新、生徒及び教員用タブレット端末の整備等のための支出増によるもので、なお、これらの設備整備についても一部補助金の適用を受けております。

◎事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額ですが、人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では3億2,802万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では1,306万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億1,496万円のマイナスとなりました。また、特別収支では1,441万円のプラスとなり、総合して当年度収支差額は、3億4,222万円のマイナスとなりました。

事業活動収入と事業活動支出による設置校ごとの収支状況としては、大学、短大、高等学校ともこちらの計算書では支出超過となりました。特に短期大学の学生数減少に伴う支出超過を改善することが懸案となっています。

◎貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和3年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ2億2,793万円減少し、153億128万円となりました。土地・建物等大きな固定資産の増減はありませんでしたので、これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ1億144万円増加し10億1,009万円でした。これは、退職金の支払いに伴う未払金及び退職給与引当金の増額が主要因となります。また、資金の借入は行われておらず無借金です。

純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金が1,285万円を組み入れて、143億1,903万円となり、第2号基本金は増減なく26億9,148万円、第4号基本金についても増減なしの2億200万円となっています。また、翌年度繰越収支差額は前年度に比べ3億4,222万円増加し、29億2,133万円、純資産の部合計額は前年度から3億2,937万円減の142億9,118万円となりました。

【貸借対照表】／単位：円(令和4年3月31日)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	13,070,133,551	13,253,526,149	▲ 183,392,598
有形固定資産	7,311,805,131	7,502,726,550	▲ 190,921,419
特定資産	4,776,872,024	4,767,366,499	9,505,525
その他の固定資産	981,456,396	983,433,100	▲ 1,976,704
流動資産	2,231,147,048	2,275,684,790	▲ 44,537,742
資産の部合計	15,301,280,599	15,529,210,939	▲ 227,930,340
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	474,550,712	457,197,665	17,353,047
流動負債	535,548,861	451,457,987	84,090,874
負債の部合計	1,010,099,573	908,655,652	101,443,921
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	17,212,513,213	17,199,662,439	12,850,774
第1号基本金	14,319,030,281	14,306,179,507	12,850,774
第2号基本金	2,691,482,932	2,691,482,932	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0
繰越収支差額	▲ 2,921,332,187	▲ 2,579,107,152	▲ 342,225,035
純資産の部合計	14,291,181,026	14,620,555,287	▲ 329,374,261
負債及び純資産の部合計	15,301,280,599	15,529,210,939	▲ 227,930,340

◎財務比率

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度も単年度の収支ではマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

【事業活動収支計算書】／単位：円

総括表(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

		科目	予算	決算	差異		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,686,663,000	1,639,516,040	47,146,960		
		手数料	36,632,000	34,092,585	2,539,415		
		寄付金	400,000	2,200,000	△ 1,800,000		
		経常費等補助金	618,205,000	703,260,126	△ 85,055,126		
		国庫補助金	208,985,000	256,583,900	△ 47,598,900		
		地方公共団体補助金	409,220,000	446,676,226	△ 37,456,226		
		付随事業収入	6,040,000	3,941,596	2,098,404		
		雑収入	81,583,000	115,623,316	△ 34,040,316		
		教育活動収入計	2,429,523,000	2,498,633,663	△ 69,110,663		
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,982,569,000	1,751,891,756	230,677,244
教育研究経費	920,045,000			858,606,503	61,438,497		
管理経費	238,323,000			216,158,589	22,164,411		
徴収不能額等	0			0	0		
教育活動支出計	3,140,937,000			2,826,656,848	314,280,152		
教育活動収支差額	△ 711,414,000			△ 328,023,185	△ 383,390,815		
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部			科目	予算	決算	差異
				受取利息・配当金	30,055,000	13,060,025	16,994,975
				その他の教育活動外収入	0	0	0
				教育活動外収入計	30,055,000	13,060,025	16,994,975
教育活動外支出の部	事業活動外支出の部	科目	予算	決算	差異		
		借入金等利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		30,055,000	13,060,025	16,994,975			
経常収支差額		△ 681,359,000	△ 314,963,160	△ 366,395,840			
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異		
		資産売却差額	0	500,000	△ 500,000		
		その他の特別収入	0	1,101,441	△ 1,101,441		
		特別収入計	0	1,601,441	△ 1,601,441		
		特別収入差額	0	△ 1,601,441	1,601,441		
特別支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異		
		資産処分差額	0	16,012,542	△ 16,012,542		
		その他の特別支出	0	0	0		
		特別支出計	0	16,012,542	△ 16,012,542		
		特別支出差額	0	△ 16,012,542	16,012,542		
[予備費]		(73,210,000) 28,790,000	0	28,790,000			
基本金組入前当年度収支差額		△ 710,149,000	△ 329,374,261	△ 380,774,739			
基本金組入額合計		0	△ 12,850,774	12,850,774			
当年度収支差額		△ 710,149,000	△ 342,225,035	△ 367,923,965			
前年度繰越収支差額		△ 2,579,107,152	△ 2,579,107,152	0			
基本金取崩額		0	0	0			
翌年度繰越収支差額		△ 3,289,256,152	△ 2,921,332,187	△ 367,923,965			
(参考)							
事業活動収入計		2,459,578,000	2,513,295,129	△ 53,717,129			
事業活動支出計		3,169,727,000	2,842,669,390	327,057,610			

【資金収支計算書】／単位：円

(1)収入の部(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,686,663,000	1,639,516,040	47,146,960
手数料収入	36,632,000	34,092,585	2,539,415
寄付金収入	400,000	2,200,000	△ 1,800,000
補助金収入	618,205,000	703,260,126	△ 85,055,126
国庫補助金収入	208,985,000	256,583,900	△ 47,598,900
地方公共団体補助金収入	409,220,000	446,676,226	△ 37,456,226
コロナワクチン補助金収入	0	9,387,447	△ 9,387,447
資産売却収入	100,000,000	617,500	99,382,500
付随事業・収益事業収入	6,040,000	3,941,596	2,098,404
受取利息・配当金収入	30,055,000	12,973,438	17,081,562
雑収入	81,583,000	115,623,316	△ 34,040,316
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	366,300,000	298,482,500	67,817,500
その他の収入	88,889,807	292,528,115	△ 203,638,308
資金収入調整勘定	△ 365,410,000	△ 412,186,770	46,776,770
前年度繰越支払資金	2,190,933,576	2,190,933,576	0
収入の部合計	4,840,291,383	4,881,982,022	△ 41,690,639

(2)支出の部(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,820,016,000	1,734,538,709	85,477,291
教育研究経費支出	601,530,000	533,686,859	67,843,141
管理経費支出	221,869,000	199,653,920	22,215,080
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	51,030,000	44,243,700	6,786,300
設備関係支出	140,577,000	110,996,982	29,580,018
資産運用支出	105,000,000	217,353,047	△ 112,353,047
その他の支出	145,991,534	154,179,368	△ 8,187,834
[予備費]	(78,810,000) 23,190,000		23,190,000
資金支出調整勘定	△ 80,324,907	△ 228,747,960	148,423,053
翌年度繰越支払資金	1,811,412,756	2,116,077,397	△ 304,664,641
支出の部合計	4,840,291,383	4,881,982,022	0

学園としての今後の課題等

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要です。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを目指し学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはなりません。また、内部質保証システム(PDCA)を機能させ、各部門で改善に取り組むと共に、令和2年度に策定した第二次中長期計画の着実な実行と、財務の改善を図ります。

法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっています。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかなくてはなりません。そのために、学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要があります。

また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、新たな中長期計画に基づき財政の更なる健全化を図ります。